

平成30年度第4回産業・経済部会（第3回研究会）議事録

日 時：平成31年3月27日（水）14:30～17:15

場 所：北海道赤れんが庁舎1階5号会議室

出席者：坂下部会長、奥田委員、青木委員、板垣委員、柿澤委員、
小田委員、佐藤委員、東山委員、満菌委員、宮澤委員

事務局：靄原室長、中谷主幹、伊藤主査、山本主事

1 開 会

2 議 事

(1) 青木委員報告

「『新北海道史』第6巻から42年―第6次石炭政策（1976年）以降の石炭産業―」

(2) 今後の予定について

(3) その他

3 閉 会

1 開 会

2 議 事

(1) 『北海道史』第6巻から42年―第6次石炭政策(1976年)以降の石炭産業―

発表者：青木委員

(会議資料及びパワーポイントにより石炭産業の変遷と資料調査の状況について説明)

【青木委員】

- ・【資料1】(レジюме)をもとに、石炭産業の概要と盛衰及び編さんの考え方について説明。
当面は、『北海道史』刊行後の1975年から2000年までを追補し、それ以前の戦後史で抜けていた部分を拾い出し修正していく作業になる。
戦後、鉄鋼や石炭に重点的な投資が行われ、石炭産業は戦後復興に大きな役割を果たしてきた。1955年から炭鉱の合理化・機械化、1960年からは炭鉱のスクラップ・アンド・ビルドが盛んに行われ、石油需要の伸長と海外からの輸入炭に押され斜陽化していく。通産省のエネルギー政策も石炭産業の安楽死へとシフトし、2002年の太平洋炭鉱の閉山をもって坑内掘の炭鉱は終焉を迎える。
- ・【資料2】【資料3】【資料4】により、石炭関係資料の概要及び資料調査の状況について説明。
 - ① 慶應義塾図書館の日本石炭産業関連資料コレクション(資料2)
 - ② 現在、釧路市立中央図書館に所蔵されている太平洋炭鉱関係資料(資料3)
 - ③ 映像資料「日本ニュース北海道版」の炭鉱関係資料(資料4)
- ・【事務局】
青木委員の意向により、東京出張の折に慶應義塾図書館に行って資料の閲覧や利用について打合せを行ってきたが、特殊コレクションであることから利用条件が厳しい。引き続き同図書館と利用手続きの簡素化や写真撮影の承認について協議していく予定。

―各委員からの感想及び質疑―

【満菌委員】

- ・ エネルギー革命は、石炭から石油への転換という印象が強いが、国内炭と海外炭の競争といった側面もあったことは興味深い。国内炭が海外炭に勝てなかった要因はどこにあったのか。

【青木委員】

- ・ 端的に言えばコストの問題。80年代では国内炭の価格は海外炭の3倍くらいの開きがあった。製鉄業界では原料炭を大量に使用するため、安い海外炭を使うようになったことが要因だと思う。

【満菌委員】

- ・ コストの差の要因というのは、採掘技術の差という考え方でよろしいか。

【青木委員】

- ・ 日本の地層は複雑に入り組んでいて炭層が褶曲しているため、坑道を掘って炭層を採掘するケースが多いが、オーストラリアなどは厚い炭層が地表付近に露出しており露天掘りが可能なので、坑道を掘りその保安を図るためのコストが一切かからない。さらに、これを海送しても国内炭より安価であった。

【小田委員】

- ・ 露天掘りでは、ダンプとショベルカーがあれば、それで立派な石炭産業になる。1975年から80年頃にかけての国内炭の価格はトン当たり24,000円位であるのに対し、海外炭は8,000円位。政府は炭鉱保護のため、電力会社に対し国内炭を強制的に使わせるという制度を取っていたが、電力価格が高くなるということで、電力会社は政治力等を利用し止めさせた経緯がある。それ以降、国内炭の販路が減り、閉山がどんどん進んでいったと記憶している。

【坂下部会長】

- ・ 今日の話を知っていると、『新北海道史』で現代史を扱っている部分が70年代までと相当重なっている印象を受けたが、1945年以降で重なっている部分がどの程度使えるのか、最初から全部書き直さなければならないのか。また、資料編に掲載する資料についてどのようにお考えか。

【青木委員】

- ・ 『新北海道史』は、石炭産業の流れとしてはさほど外れておらず、覆して書き直すまでではないが、60～70年代の掲載資料をkarouじて掲載したように見えるので、5年スパンで区切るか10年スパンにするかなど、資料の掲載について検討する必要があると思っている。
- ・ 『新北海道史』の中で金属鉱山の記述も多少出てくるが、それについても次の道史で反映する必要があるか否か整理しておく必要があると思っている。
- ・ 統計データなどは『新北海道史』通史編の中で多少押さえられているが、戦後の傾斜生産などエポックになるようなものとマッチングするような資料を選択していきたいと考えている。
- ・ 70年代以降の資料については、石炭政策の流れ、労使の協定、最終的には太平洋炭硯の閉山と釧路コールマインという会社が設立される背景などを考えているが、さらに『石炭政策オーラルヒストリー』という本が出版されており、通産省の石炭部長や北海道選出の代議士など当時の石炭政策に関わった人たちの話が網羅されているので、それも素材のひとつにできればと考えている。

【板垣委員】

- ・ 石炭出炭数と炭鉱労務者数の変化について、生産量が先行して推移していくのかと思っていたが、1970年代まで生産量が維持されているにもかかわらず、労務者数はかなり減少しているのはどのようなことなのか教えていただきたい。
- ・ かつて北海道の機械産業の中で、炭鉱機械がそれなりの位置を占めていた時期があったと聞いているが、どこのメーカーの機械を使い、どんな状況だったのか。また、炭鉱機械関係の資料も残されていたりするのかな。

【青木委員】

- ・ 60年代の後半から70年代までがターニングポイントになった時期で、大手の炭鉱で企業整理や合理化が盛んに行われた際に、人員整理と並行して機械化が進み、一人あたりの生産能率が向上したため、生産量に影響しなかったものと理解している。
- ・ 60年代後半から炭鉱の機械化は急激に進んでいくが、企業がドイツ製の炭鉱機械を海外から導入したほか、国内の炭鉱事情に合わせて開発した日立、東芝、三井三池製作所など国産メーカーの機械も導入されている。その後、国産の炭鉱機械は海外の機械に淘汰され、国産メーカーは製造を止めることになった。
- ・ 機械の導入に当たっては、労働環境が著しく変わるため、労使交渉の中でも重要な案件であり、組合関係の資料の中で記録として残る傾向がある。また、炭鉱技術者たちの会合で、炭鉱機械

のリストから性能を比較研究し、機械の選定・導入を行った記録なども残っている。

- ・ 太平洋炭鉱では、坑道を維持しながら採炭できる大型機械を導入し、SD採炭という方法で大幅に生産能率を上げているが、これは、三菱や日立など国産メーカーが海外のメーカーとタイアップして開発したもの。近年、コマツがアメリカの鉱山機械の会社を買収した事例もあり、まだまだマーケットがあるのかもしれない。

【奥田委員】

- ・ 補足になるが、機械の基幹的な部分は、輸入または道外の大手メーカーから供給されていて、北炭であれば北炭機械など、それぞれの炭鉱が独自の機械メーカーが農業機械でいう作業機の部分を製作していた。その後、道内の土木機械と関連して事業展開していく流れがあった。
- ・ 北海道の工業展開の流れを見てみると、その源流は石炭に行き着く。北海道の経済全体が、石炭産業の盛衰に影響され、並行して進んできた感が非常に強い。石炭から石油への転換は石炭産業のみならず、鉄道など北海道の産業全体に大きな影響を及ぼしたので、北海道の歴史にとって石炭鉱業とは何であったのか、換言すれば、産炭地とは北海道にとって何であったのか、という、北海道の長期的な展望を考える上での地域経済の教訓という点で、何かお考えのところがあればお聞きしたい。
- ・ また、北海道には、かつては世界でも有数の非鉄金属鉱山が存在していたが、これらについても何かお考えのところがあればお聞きしたい。

【青木委員】

- ・ 炭鉱の地元には北炭機械や夕張製作所などそれぞれ工作部門があったので、炭鉱が盛況な時には、そこの生産も大きかったが、その中でトップを走っていたのが三井三池製作所。自前で機械を製作し、工作部門がメーカーに発展していった代表的事例だと思う。
- ・ 道庁と民間の株を集めて設立された北炭は、鉄道の売却益を室蘭の製鉄所の投資に回し、自身も製鉄業に乗り出したが、うまくいかず経営が厳しくなったところへ三井が介入し、最終的には三井の傘下に入るようになった。その後の北炭の炭鉱経営は、大量の鉱区を所有していたことから、採掘を継続し得る限りは安定的ではあった。その後、石炭産業の斜陽化に伴い財閥系の三井・住友は炭鉱から手を引いて海外炭に転じるなど、時代にシフトした経営を行ったのに対し、北炭は最後まで炭鉱を抱えていた。時代の流れを読み取れなかったとよく言われるが、北炭は何もしていなかったわけではなく、グランドホテルの買収やパークホテルの経営などの観光部門や、STVや北海タイムズへ出資するなど多角的経営にも着手していた。
- ・ 道内の旧産炭地の自治体は、炭鉱しか産業のない純産炭地が非常に多いが、特に閉山後の展望も持たず炭鉱に依存しきった気運のまま、産炭地振興という国からの支援を受けながら無為に歳月を過ごしてしまったという印象がある。また、北炭の経営にも象徴されるように、採炭を続けていれば国が石炭政策により保護してくれるといった依存体質から脱却できなかったのが、戦後の石炭産業の姿だったのではないかと考えている。
- ・ 非鉄金属の扱いについては、『新北海道史』の中で統計数字など何かしら触れられているところなので、豊羽鉱山や千歳鉱山など実際に操業した金属鉱山の流れなどは、次の道史の中でも引き継いで整理する必要があると考えている。

【宮澤委員】

- ・ 石炭産業は、災害・事故の連続や、先鋭化した資本と労働者とのせめぎ合いなどの印象が強く、そこで安全対策が進んだのか、コストアップの関係などで安全対策がないがしろにされたため

に事故が頻発したことについては、宮田先生が担当する労働分野と重なる部分があると思われるが、どのようにお考えか。

【青木委員】

- ・ 炭鉱の労働環境は、常に死と隣り合わせで労働災害率が極めて高い。「炭鉱は過酷な労働を強いて」などとよく言われるが、実際は、保安などの面で労働者を無視するような経営をすると、操業できなくなり収益も上げられないので、経営者側に跳ね返る結果となる。坑道の維持にあまりお金をかけ過ぎると生産量を圧迫するので、なるべくコストをかけずに安全を確保するというのが、明治期以降から石炭産業の命題でもあった。支保の位置決めなどは熟練労働者の保安経験に頼る部分もあるなど、坑内の保安は微妙なバランスの中で成立していたように見受けられる。
- ・ 私の方では、炭鉱労働者の生活史の部分まで踏み込むつもりはなく、これは社会・教育・文化の担当になるものと思っており、労働については、足尾銅山の例に見られるように友子の形態が労働運動に変容していくような側面もあり、普通の労働運動とはやや異なる部分があるものの、そういった部分も含めて自分が扱うのはやや荷が重いので、宮田先生に炭労の部分にも踏み込んでいただければありがたい。

【坂下部会長】

- ・ 炭労については部会や担当をまたぐトピックスになると思うので、いずれ議論しなければならない。石炭政策の話はもちろん重要だが、北炭という会社の成立や長期間存続したことは、北海道の特徴だと思うので、今後叙述していく中で、北炭と拓銀の経営論的な整理や企業の特殊性の議論についても必要になってくると思う。

【小田委員】

- ・ 今回の炭鉱に関わる報告では、製造業に関連する話も多かったという印象。70年代後半から90年代にかけて炭鉱がどんどん閉山し産炭地域は衰退していくが、産炭地域振興臨時措置法などが施行され、産炭地域の振興のためいろいろな法律や財政支援が行われた。道庁や国の後押しもあって、夕張、歌志内、芦別などでは観光振興策を打ち出し、テーマパークを建設するなどしたが、失敗に終わる。こういった部分はどこで扱うことになるのか。
- ・ 炭鉱の合理化により炭鉱労働者は解雇され、その大部分は職を求めて大都市に流出していった。また、昭和30年代の高度経済成長期に、離農して農村から大都市に向かうといった動きもあった。このような都市と産炭地域の関わり、過疎地域の振興に対する道や国の施策についても触れる必要があるのではないか。産炭地域では、住宅や病院などほとんどのライフラインは炭鉱会社が持っていた。炭鉱がなくなるとそれを全部地域に押しつけて撤退しているが、これらの負担はその後の自治体運営に大きな影響を及ぼしている。このような動きは、前回作成の道史以降の話で今回の道史が扱う時期にちょうど当てはまる。産炭地域振興政策は開発局の仕事ではなく、通産省の政策になるが、これらのトピックスはどこで扱うことになるのか。

【青木委員】

- ・ 閉山による産炭地域の衰退から産炭地域振興臨時措置法がなくなるまでの一連の流れの中で、指定市町村がいかに石炭から脱却を図ろうとしたのかということころは、個々の事例を拾い出してみたいとは思っているが、さらに深めていくつもりはない。また、都市部への人口流出の問題について扱うことまで考えていない。

【奥田委員】

- ・ テーマパークなどリゾート法の関係は産炭地域に限らない問題であり、政治・行政と青木先生とで重なる部分もあるかもしれない。開発政策の中の地域振興政策ということで、開発局の政策のほか通産省の政策も含めて小田先生のところで取り扱っていただければと思う。
- ・ 産炭地域振興の地域の事例はある程度、青木先生の方で扱っていただけるようだが、肝心なことが抜けてしまうのが最も困るので、北海道を特徴付ける振興政策は小田先生に視野に入れていただき、まとめの段階で調整するというのがよろしいかと思う。

【小田委員】

- ・ 他のところで扱うところが無いようであれば、地域開発の分野で扱わざるを得ないのかなと思う。産炭地域振興など他の分野と重なりそうな部分も一応出してみて、後で重なっている部分を調整するということでした。

【坂下部会長】

- ・ こちらの刊行が先なので、多分、政治・行政部会との調整は不可能に近いと思う。また、山崎先生が一人で取り組まれていて大変だと思うので、産業に関わる政策的な部分はある程度こちらでやらないと抜けてしまうかもしれないので、小田先生にぜひお願いしたい。
- ・ 皆さんにも境界が難しい部分が多々あるかとは思いますが、なるべく線を引かず幅広く扱っていただければと思う。

(2) 今後の予定について

【坂下部会長】

- ・ 次回は、小田先生に発表していただくこととして、5月の連休明けに行いたい。小田先生の都合を考慮して、7日・9日・10日のいずれかの日で調整していただければと思う。

(3) その他

【事務局】

- ・ 参考までに「山口県史」の資料編、産業・経済編のコピーを取り、各委員に担当される分野の写しを提供する。
- ・ 道立文書館は、江別移転のため今年の9月いっぱい閉館となり、来年4月の開館までの間は文書館での資料調査ができなくなる。文書館での資料調査を予定されている方は、早めに資料調査を行っていただきたい。

4 閉会

(了)